

## 約束手形における被裏書人の記載の抹消と裏書の効力

——昭和六一年七月一八日最高裁第二小法廷判決、昭和

五九年(特)第一四五三号約束手形金請求事件、上告棄却——

黒田清彦

## 事実

約束手形の所持人X(原告・被控訴人・被上告人)は、満期に支払呈示をしたが、支払を拒絶されたので、同手形の第二裏書人Y(被告・控訴人・上告人)に対して遡求権を行使した。Yは、本件手形の第一裏書および第二裏書につき各々被裏書人の記載が抹消されていることにより、これら裏書は全部抹消されたことになるから、これは裏書の連続を欠く手形であると主張し、仮にYが本件手形に裏書をしたとしても、その裏書人の記載の抹消により裏書全部が抹消されたことになるから、Yの裏書人としての責任は消滅したと抗弁した。

第一審(神戸地裁昭和五五年手ワ第三二八号、同五九年二月一三日判決)は、被裏書人の記載のみが抹消されている場合に「これを白地式裏書と認めたとしても不正利用の危険がそれ程大きいものとは認められず、むしろ手形関係者の便宜を考慮するならば、被裏書人の氏名の抹消は、裏書の連続に関しては、手形法一六条一項三文の類推適用によって白地式裏書となるものと解するのが相当である」として、Xの請求を認容した。

振出人A → 受取人B

## 裏書欄

B署名 <del>書</del> 殿	
Y署名 <del>辛</del> 殿	
C署名 <del>殿</del>	
D署名 殿	
X署名 X殿	

被裏書人記載抹消

被裏書人記載抹消

裏書人署名抹消

被裏書人欄白地

被裏書人欄白地

## 所持人X

これを不服とするYの控訴を受けた第二審（大阪高裁昭和五九年（ホ）第三八〇号、同年九月一九日判決）は、以下の事実を認定した。

即ち、この手形の第一裏書と第二裏書はいずれも白地式裏書であったが、Xの訴訟代理人の法律事務所事務員が裏書の連続性を整えるつもりで誤って各々の裏書人の名称（自己宛名義）を書き入れ、後にXの訴訟代理人からそれでは裏書の連続を欠くことになると指摘・叱正を受けたため、これを元に復すべく被

裏書人部分を抹消したものである。その上で、第二審は、Yの主張（全部抹消説）に一応の理解を示しつつも、「被裏書人部分のみが抹消され裏書人部分がそのまま残されているような抹消の仕方を後者も含めた全部の抹消と同視することは、その解釈自体、その記載から看取しうる抹消行為者の意思に反する点のあることは否みえないところであって、たとえ手形行為解釈のさいに要請される画一性、厳格性等の原則を考慮しても、なお擬制にすぎるといふべきである」として、Yの控訴を棄却した。

本判決は、原判決が正当であるとして、Yの上告を棄却した。

## 判旨

約束手形の裏書欄の記載事項のうち被裏書人欄の記載のみが抹消された場合、当該裏書は、手形法七十七条一項一号において準用する同法一六条一項の裏書の連続の関係においては、所持人において右抹消が権限のある者によってされたことを証明するまでもなく、白地式裏書となると解するのが相当である。ただし、被裏書人欄の記載が抹消されたことにより、当該裏書は被裏書人の記載のみをないものとして白地式裏書となると解するのが合理的であり、かつ、取引通念に照らしても相当であり、ひいては手形の流通の

保護にも資することになるからである。

原審の適法に確定した事実関係のもとにおいては、右説示に徴し、本件手形は、受取人から被上告人に至るまで裏書の連続に欠けるところはなく、したがって、被上告人は、手形法七十七条一項一号において準用する同法一六条一項により適法な所持人と推定される。

## 研究

判旨の結論に賛成。

一 手形の記名式裏書において被裏書人の記載のみが抹消された場合、それが裏書の連続との関係でどのような効果を生ずるかにについては、大別して三つの見解が対立している。即ち、(1)当該裏書全部の抹消となるとする全部抹消説、(2)当該裏書は白地式となるとする当然白地式裏書説、および(3)権限を有する者による抹消かどうかによって決定する権限考慮説(折衷説)である。

全部抹消説は、被裏書人の記載のみの抹消も、裏書の連続については常に当該裏書欄全部の抹消と同視すべきである、とする見解であり、従来の通説ないし多数説である。<sup>(1)</sup>その理由として、裏書は一つ意思表示として完全な一体をなすものであり、その一部の抹消も裏書全部を破壊するに足りること、あるいは権利者の指定(被裏書人の記載)が重要な問題であることが挙げられ、他方、全部抹消として扱わないと不正利用の危険——記名式裏書の被裏書人の記載を抹消しさえすれば白地式裏書となるということ(白地式裏書説)では、手形の不正取得者は裏書の連続つまり自己の形式的資格を容易に作出することができるという危険——<sup>(4)</sup>が大きいことが主張される。

当然白地式裏書説は、被裏書人の記載のみの抹消につきその抹消部分だけ記載がないものとみなす結果、当該裏書を白地式裏書と同視する見解であり、最近次第に有力となつてきている。<sup>(3)</sup>この説の理由として、これが社会通念による解釈に合致すること、手形法の理念たる流通の保護に資すること、手形法で白地式裏書が認められている以上被裏書人の記載は重要でないことなどが挙げられる。<sup>(6)</sup>

権限考慮説は、抹消権限の有無を考慮に入れる見解で、筆者は仮に次のように呼称・分類してみた。即ち、①白地式裏書推定説、

②記名式裏書推定説および③原則全部抹消説である。①は、被裏書人の記載のみの抹消は権限ある者によってなされたものと推定し、したがって当該裏書を白地式裏書であると推定する。<sup>(7)</sup>その結果、裏書の不連続を理由に所持人の手形金請求を拒む債権者は、当該裏書が無権限者によってなされたことを立証しなければならぬことになる。②は、かかる抹消は無権限者によるものと推定し(抹消がなかったものとして扱い)、したがって当該裏書は抹消前の被裏書人に対する裏書であると推定する。その結果、手形金を請求する所持人は、裏書の不連続を理由に支払を拒まれたときは、当該抹消が権限ある者によってなされたことを立証しなければならないことになる。<sup>(8)</sup>③は、前述の全部抹消説に基礎を置くので、被裏書人の記載のみの抹消は当該裏書全部の抹消として扱う。これによって裏書の連続を欠くことになる場合、当該抹消が権限のある者によってなされたことを所持人が立証すれば、当該裏書は白地式裏書として扱われ、所持人は手形上の権利を行使することができる、とする。<sup>(9)(10)</sup>

二 この問題に関する判例は、数多く存在する。もっとも、従来通説ないし多数説とされてきた全部抹消説を採る判例は僅かに二件あるのみで、同説に基づいた権限考慮説(原則全部抹消説)を採っていると見られるものを併せても三件にすぎない。旧時における判例は、当然白地式裏書説か権限考慮説(白地式裏書推定説または記名式裏書推定説)のいずれかを採用していたが、近時の判例の動向は、白地式裏書容認へと向かってきた。特に昭和四〇年前後からこの傾向が顕著に見られ、なかでも当然白地式裏書説に基づく判例が主流となってきた。<sup>(11)</sup>

本判決が全部抹消説を唱えるYの主張を斥け当然白地式裏書説を採用したことは、右に述べた判例の主流動向を確認したことになる。換言すれば、この問題に対する最高裁としての立場が初めて明らかにされた点で意義を有する。<sup>(12)</sup>

三 手形法第一六条第一項第一文に規定された権利者資格の推定は、手形上の記載のみによって形式的に決すべき問題である。<sup>(13)</sup>したがって、抹消権限の有無によって、あるいは白地式裏書あるいは記名式裏書と扱われ、はたまた全部抹消となすことは、手形行為の解釈にあたって手形外の実事を参酌しうる場合のあることを認める私見<sup>(14)</sup>によっても、容認することはできない。権限考慮説の中でもとりわけ記名式裏書推定説については、原記載の抹消方法如何ではそれが判読不能場合もあり得るのであって、このようなときは、所持人の立証がなければ結局権利者が特定できないという不都合が生ずる。以上の意味において、本判決が抹消権限の証明を不必要として権限考慮説を採らなかった点を評価する。

ただ、本判決が従来の通説ないし多数説たる全部抹消説を排するからには、今一つ積極的な説明が欲しかったと思う。本判決が当然白地式裏書説を採る論拠として挙げる理由、即ち、それが「合理的」であり、かつ、「取引通念に照らしても相当」であり、ひいては「手形の流通の保護にも資する」ことは、その通りであると考える。しかし、論争の続いた問題に対する最高裁の判決理由としては、些か説明不足の感を免れない<sup>(17)</sup>。

「合理的」であり「取引通念に照らしても相当」というのは、全部抹消説との対比において言えば、被裏書人の記載のみの抹消を当該裏書全部の抹消とみる方が不自然であるということであろう。全部抹消とする解釈は、原審の判決理由にもあるように、「その記載から看取しうる抹消行為者の意思に反する」と考える。私見は、被裏書人の指定が重要な問題であることを否定するものではない。しかしながら、「被裏書人の部分を抹消する行為者の意思には、それを抹消することによって、裏書全体を抹消する意思が含まれていると解釈すべきだ」との見解は、論理の飛躍であろう。蓋し、裏書の要素は裏書文句・被裏書人の名称・裏書人の署名の三つであって、手形法第一六条第一項第三文の「抹消シタル裏書」もこれらの全体を指すと解されるからである。以上の前提に立つて、私見は、右条項の類推適用によって被裏書人の記載のみを抹消した裏書を白地式裏書とみなす本件原審の論法を支持したい。即ち、「抹消シタル裏書」とは、本来的には右の三要素全部の抹消（白地式裏書の場合は被裏書人の名称を除く）を意味し、実際上の便宜から、かかる抹消部分の記載はないものとみなす旨定められたのであるが、被裏書人の記載のみの抹消も同じようにその部分のみの記載がないものと扱うことは、論理的に整合性があり妥当な解釈である、と考える。

問題は、当然白地式裏書説を採った場合、不法に手形を取得した者も、被裏書人の記載を抹消することにより、簡単に権利者たる資格を作出することができるといふ点である。確かに、全部抹消説を採れば、被裏書人の記載の抹消によって不正に形式的資格を作り出す機会は、その直前の裏書が白地式であるかまたはその直前の裏書において不正行為者が被裏書人に指定されている場合に限られるのに対して、当然白地式裏書説では、不法に手形を取得した者は悉くかかる形式的資格を作り出すことができる<sup>(20)</sup>。また、被裏書人の記載の抹消は、その方法においても心理的な抵抗感においても、他の不正利用（たとえば手形の拾得者による裏書署名の偽造）の場合と比べて、はるかに容易に行うことができるであろう<sup>(21)</sup>。しかし、権限のない者による被裏書人の記載の抹消の結果裏書の連続が作出されたときは、手形債務者は、所持人の悪意または重大な過失を立証して、形式的資格ある所持人の実質的権利を否定するこ

とができることを忘れてはならない。他方、無権限者による不正利用の危険は、いずれの説を探るかによって大きい小さいかという問題として捉えるのではなく、すべてこれを公法的規制や不法行為責任の問題として捉えるのが法律論として妥当であろう。不正利用の危険が生ずる可能性に関しては、当然白地式裏書説よりも全部抹消説を探る方が無難と言えようが、しかし、かかる危険が生ずる蓋然性は極めて相対的であつて、決定的な要因とは思われないからである。以上のことから、不正利用の危険は、当然白地式裏書説を覆すに足る理由とはならないと考える。

判旨は、更に、当然白地式裏書説を探る理由として、「手形の流通の保護にも資する」ことを挙げている。これは、前示の「取引通念に照らしても相当」であるとの判断とともに、実務において被裏書人の記載のみを抹消した手形が多く流通している事実を踏まえた上でのことであろう。実務家の指摘では、「取引のため株式会社〇〇銀行」というゴム印の押し場所を間違えたため裏書の連続を欠くことになる場合が多い<sup>(24)</sup>。本件の場合には、銀行業務上の誤りではなく、前述の如く、弁護士事務所の事務員の勘違いによつて生じたものであるが、一般にこのような記載の誤りは、かなり高い蓋然性を以て生ずると考えられる。また、書き損じではなくとも、種々の理由（たとえば取引の相手方が変わったとか、その死亡を知ったなど）で、一旦記載した被裏書人の名称を抹消し、あるいは書き直すことは、洋の東西を問わずよく行われることなのである。このような場合に被裏書人の記載のみの抹消を当該裏書の全部抹消であると解するときは、所持人の正当な権利が認められない場合が続出するであろう。私見は、一般に被裏書人の記載のみを抹消することにより白地式裏書としてあるいは被裏書人の名称を書き直して手形を流通させる例が多いという事実に鑑み、判旨に賛成する<sup>(25)</sup>。

最後に、抹消の事実が外形的な痕跡を留めていない場合について述べる。手形に限らず、我々の日常生活においては、一見して抹消の事実を容易に認識し得ないような記載抹消（特に完全な塗布）の例は、時折体験するところである。技術進歩の著しい今日、念入りに調べないとその痕跡すら発見できないような抹消手段が将来一般的になることは充分予測され、そのような場合に抹消の事実の有無を確認する煩わしさは、手形の流通を殊更妨げることになる。この意味においても、当然白地式裏書説が妥当であると考えらる。

## 註

- (1) 田中耕太郎「手形法小切手法概論」有斐閣・一九三七年・三六五頁、納富義光「手形法小切手法論」有斐閣・一九四一年・二八七頁、浜田一男「裏書の連続」商法演習Ⅱ(鈴木竹雄・大隅健一郎編・有斐閣・一九六〇年)一四九頁、上田宏「被裏書人の氏名だけの抹消」手形小切手判例百選(有斐閣・一九六三年)一六五頁、久保欣哉「被裏書人氏名のための抹消と裏書の連続——裏書の連続に關し、白地式裏書とされた事例——」手形研究九五号(一九六五年)一四頁、佐藤庸「手形・小切手の譲渡」手形法・小切手法講座(鈴木・大隅編・有斐閣・一九六六年)三卷一五頁、鈴木竹雄「手形法・小切手法」有斐閣・一九六八年・二六四頁、菅原菊志「裏書の連続」(伊澤孝平先生還暦記念・判例手形法小切手法・商事法務研究会・一九六九年)二五九頁、石井照久「手形法・小切手法」(商法Ⅳ)勁草書房・一九七二年・二三二頁、蓮井良憲「手形法・小切手法」(本間輝男・山口幸五郎・古瀬村邦夫・岩崎稜編・法律文化社・一九七四年)一八八頁註7、吉永榮助「三全訂手形・小切手法講話」有信堂高文社・一九七八年・二一七頁、庄子良男「被裏書人の氏名だけの抹消」手形小切手判例百選(第三版)(有斐閣・一九八一年)一四五頁、木内宣彦「手形の被裏書人の記載の抹消と裏書の効力」金融・商事判例七七〇号(一九八七年)四三頁以下。手元にある外国文献は Vivante, Cesare, "Trattato di diritto commerciale" III, 5<sup>a</sup> ed., Dottor Francesco Vallardi (Milano), 1935, n. 1134 (p. 265).
- (2) 田中(耕)・前掲書三六五頁。
- (3) 鈴木・前掲書二六四頁。
- (4) 石井・前掲書二三三頁。浜田・前掲一五〇頁、上田・前掲一九九頁、庄子・前掲一四五頁。
- (5) 竹田省「手形法・小切手法」有斐閣・一九五五年・一〇四頁、境一郎「裏書の連続」(總合判例研究叢書・商法(3)・有斐閣・一九五八年)五一〜五二頁、中西正明「戻裏書と裏書の抹消」手形小切手法講座三卷一三〇頁、田中誠二「手形・小切手法詳論」下巻・勁草書房・一九六八年・四九四頁、岩崎稜「裏書の連続」新商法演習3(鈴木竹雄・大隅健一郎・上柳克郎・鴻常夫・竹内昭夫編)・有斐閣・一九七四年)一三三頁、竹内昭夫「判例商法Ⅱ」弘文堂・一九七六年・八五頁、大隅健一郎・河本健一郎「注釈手形・小切手法」有斐閣・一九七七年・一七五頁、倉沢康一郎「注釈手形法・小切手法」(倉沢康一郎・齊藤武・田辺光政・木内宣彦著)有斐閣・一九七八年・五二頁、小橋一郎「新版手形法小切手法講義」有信堂高文社・一九八二年・一四〇〜一四一頁、高窪利一「手形・小切手法通論」三嶺書房・一九八二年・一九〇頁、前田庸「手形法・小切手法入門」有斐閣・一九八三年・一七三頁。久留島隆「記名式裏書のうち被裏書人欄の記載のみが抹消された場合と裏書の連続」金融・商事

判例七二〇号（一九八五年）五一頁。手元の外国文献では、Jacobi, Ernst, "Wechsel- und Scheckrecht", Walter de Gruyter (Berlin), 1956, S. 52.

(6) 田中（誠）・前掲書下巻四九四～四九五頁。

(7) 本間喜一（薬師寺志光・本間喜一）「新手法注釈」法学志林四〇巻三号（一九三八年）。山尾説は「権利移転の実質的問題としては、権利者がその抹消につき抹消権限ある者の故意に出づることを立証したるときは無記名の裏書としての効力を認め、連続の点に於いては第一六条第一項第三文によるべきではないかと考へる」とする（山尾時三「新手法論」岩波書店・一九三五年・二五六頁）。私見はこれを白地式裏書推定説と位置付ける（中西・前掲論文一二七頁も同様）が、右の叙述は必ずしも明確ではないため、記名式裏書推定説あるいは原則全部抹消説と受け取れないこともない。前者と位置付けるのは手形判例研究会「判例手形法・小切手法」①・新日本法規出版・一九七九年・一三二頁、後者と位置付けるのは服部榮三「記名式裏書における被裏書人のみの抹消と裏書の連続」手形研究三九五号（一九八七年）六六七頁。

浜田教授によれば、外国ではこの立場に立つ学説が少なくない（浜田・前掲一四八頁）。最近の文献では、Hernández Juan, Diego, "Letra de cambio" II, 4<sup>a</sup> ed., Nereo (Barcelona), 1977, 3. 1. 12; Escobar Verdejo, Emiliano, "La letra de cambio y el cheque", Madrid, 1985, pág. 61 において合されると解される。

(8) 伊澤説は、「一旦記載せる被裏書人の氏名を手形の交付前抹消したる場合も、やはり白地裏書たるを妨げない。但し債権者たる所持人において正当なる抹消権限者により抹消せられたるものなることを立証するを要する」とする（伊澤孝平「手形法・小切手法」有斐閣・一九五三年・三七八頁註二）。「記名式裏書と推定する」という直截的な主張ではないけれども、右の文章からは、抹消権限が証明されなければ抹消前の記載による記名式裏書として扱おうという立場と推測される（同様の判断：中西・前掲一二七頁、服部・前掲七頁、手形・小切手判例研究会・前掲書①一二三頁）。

(9) 服部・前掲。この説と全部抹消説との差異は、要するに、被裏書人の記載を抹消された裏書が全部抹消として扱われる結果裏書の連続が存しないことになったとき（逆に連続が生ずることになったときは差異がない）、当該裏書が白地式裏書へと転換し、形式的に裏書の連続を回復する場合を認めるか否かの点にある。前者によれば、被裏書人の記載の抹消が権限のある者によってなされたことを所持人が立証したときは、当該裏書は白地式裏書として扱われ、裏書の連続が回復される。これに対して、後者は、かかる裏書連続の回復即ち白地式裏書への転換を認めない。したがって、裏書の不連続により形式的資格を欠く所持人が、実質関係の証明によって権利を行使することになる（鈴木・前掲書二六四頁）。結局、所持人の立証によって権



利の行使が認められる点において、両説間に実質的な差異はないと言える。

しかしながら、裏書が連続を書いている手形の所持人も自分が実質的に権利者であることを証明すれば形式的資格を認められるとする通説（架橋説・私見は若干の疑問を抱くが）を肯定する限り、即ちこの架橋説との均衡を考慮するならば、右の場合に裏書連続の回復を認めないのは片手落ちであろう。この意味において、服部説の反論（服部・前掲七～八頁）は論理的である。

- (10) いずれの説も裏書連続の関係において手形所持人の形式的資格の有無を論じているのであって、裏書行為の効力如何は、これとは別の問題である。この点については、本件第一審・原審ともに明らかにしているように、たとえ全部抹消説を採用したにせよ、有効になされた裏書の効力が消滅するものではなく、裏書人の責任は消滅したとするYの主張は誤りである（服部・前掲六頁、河本・前掲九頁、木内・前掲四七頁）。

- (11) 東京高判昭和四七年九月五日（下民集二三巻九一二号四六一頁）。なお、判例集に登載されていないが、手形研究九七号（一九六五年）五〇頁の紹介によれば、昭和四〇年六月一八日の最高裁判決が全部抹消説を肯定しているかのように受け取れないでもない。しかし、高窪教授は、その原審たる福岡高裁宮崎支部の判決が同説を採るものとして紹介される（高窪・前掲書一九二頁）。

- (12) 福井地武生支判昭和四八年七月二七日（判例時報七三六号九六頁）。

- (13) 本件（第一審および第二審を含む）判決同様に当然白地式裏書説を採った比較的新しい判例は、東京地判昭和四一年四月五日（判例タイムズ一九一七頁）、大阪高判昭和四一年五月一九日（金融法務事情四四五号九頁）、東京地判昭和四二年二月一日（判例時報四八三六六頁）、東京地判昭和四三年六月二七日（判例時報五三七七三頁）、京都地判昭和五九年一月二六日（金融・商事判例七一〇号三二頁）などである。その他、記名式裏書において被裏書人「A」の記載が抹消され代わりに「B」と記載されている場合、かかる裏書は後者に対する記名式裏書としての効力があるとした判例（東京地判昭和四三年二月二二日・判例時報五二四号六九頁、同昭和四三年三月一四日・金融・商事判例一一一〇号一三頁）も当然白地式裏書説によるものと解する。

- (14) なお、昭和三六年一月一〇日の最高裁判決は、図に示したような裏書欄のある約束手形の所持人Xの支払要求を容認した。ここでは、抹消された裏書につき振出人Yが「抹消権利者によって抹消されたことの証明がないから正当に抹消されたものとはいえない」と主張して上告したのに対して、最高裁は、「手形の裏書が抹消された場合には、これを抹消する権利を有

する者がしたかどうかを問わず、手形法一六条により、右裏書は記載されなかったものとみなすべきである」と判示して、上告を棄却している。この判決は、被裏書人の記載のみの抹消（第一裏書欄）に關して当然白地式裏書説または白地式裏書推定説を採っていると解し得ないでもないが、明確ではない（中西・前掲一二九頁）。したがって、本文所論の如く、今回の判決が当然白地式裏書説を採ることを直截的に表明した最初の最高裁判決と評価する。

(15) 中西・前掲一二九頁、註(1)・(5) 掲記の多くの学説。

(16) 私見は経験則に基づいた解釈を容認するけれども、それは無制限にはない（拙稿「手形法第六条再考」南山法学一一巻一号・一九八七年・五〇～五一頁）。

(17) 木内・前掲四五頁、河本一郎「手形の被裏書人の記載の抹消と裏書の効力」金融法務事情一一六三号（一九八七年）六頁。

(18) 鈴木説に対する河本教授による推測（河本・前掲七頁）。

(19) この規定の沿革については、河本「裏書の抹消と資格授与的効力」手形研究四〇号（一九五七年）八頁。

(20) 浜田・前掲一五〇頁、上田・前掲一九九頁、庄子・前掲一四五頁。

(21) 服部・前掲八頁、木内・前掲四六頁。

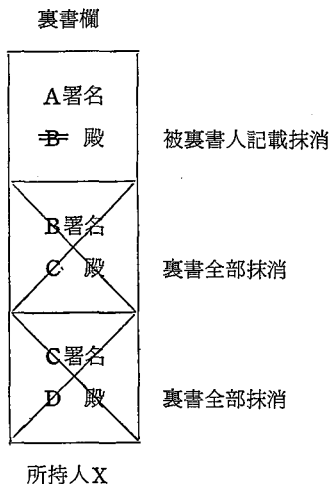
(22) 大阪高判昭和三十六年一月二二日・高民集一四卷八号五五五～五五六頁。

(23) 境・前掲五三頁。

(24) 川辺常雄「手形被裏書人氏名の抹消について」バンキング一五三三号（一九六〇年）二三三頁。ここで指摘された左のような実情は、今日も変わっていない（石井眞司「被裏書人欄の記載のみの抹消された手形の扱い」金融法務事情一一四五号・一九八七年・四頁）。

——私どもが、為替係として扱う手形は、だいたいにおいて中間裏書がなく、受取人が期日まで持っていて、取立を依頼してくるものが多く、したがって、この場合は、第一裏書の被裏書人欄に、「取立のため株式会社〇〇銀行」というゴム印を押

振出人Y → 受取人A



捺することになる。膨大な数量の手形に、このゴム印を押捺していくわけであるから、いきおいポンポンと機械的に処理することになるが、この中に、たまたま中間裏書があり、しかも被裏書人欄白地となっている手形に突き当たったときにも（このケースが想像以上に多い）、そのまま第一裏書の被裏書人欄、すなわち、前記中間裏書の白地部分にポンとやってしまったときが問題である。ハッと思った時はもう手遅れ、なんとかうまく消そうとしたまではよいが、それに失敗したとき、裏書全部抹消説に従えば、裏書人全部の所を訪問して、場合によれば、遠く汽車に乗ってまで、裏書人の所に行って裏書をし直してもらわなければならない。――

(25) Hernández, ob. cit., 3. l. 12; Escobar, ob. cit., pág. 61.

(26) 服部教授は、「銀行のゴム印の押し間違いをカバーするために白地式裏書説をとるのは、筋が通らない」とされる（服部・前掲九頁）。法律解釈において実務上の不都合を持ち出すことには慎重でなければならないという意味において、服部説は傾聴に値するが、取引界の実情を全く無視することもできない。

(27) 木内説は、かかる可能性を疑問視しつつも、外形保護の見地から、この場合に白地式裏書があると解する（木内・前掲四七頁、同「手形法小切手法（企業法学Ⅲ）」第二版・勁草書房・一九八二年・一五六頁）。